



平成19年5月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年4月2日

上場会社名 アウンコンサルティング株式会社

(コード番号：2459 東証マザーズ)

(URL <http://www.auncon.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

信太 明

責任者役職・氏名 取締役管理本部長

羽場 聖剛

(TEL：(03)3239-2727)

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年5月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年6月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年5月期第3四半期	3,817	127.9	518	156.8	510	165.9	281	154.1
18年5月期第3四半期	2,984	-	330	-	307	-	182	-
(参考) 18年5月期	4,170		485		460		273	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年5月期第3四半期	4,003	82	3,732	99
18年5月期第3四半期	2,818	45	2,562	15
(参考) 18年5月期	4,142	46	3,281	62

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間(平成18年6月1日～平成19年2月28日)におけるわが国経済は、企業部門の収益構造の改善に伴う設備投資が増加しており、緩やかに景気回復を続けてまいりました。当社を取り巻くインターネットビジネス市場は、ブロードバンドの更なる普及を背景に、動画やSNSなどの新しいサービスへの認知度も高まり、広告媒体としてモバイルを含むインターネット活用が更なる拡がりを見せました。当社の属する検索エンジンマーケティング(SEM)の分野は、主要なインターネット広告手法として引き続き市場を牽引するかたちで拡大いたしました。

このような状況の中、当社は検索エンジン最適化(SEO)、検索連動型広告・コンテンツ連動型広告(P4P)の両方を取り扱う検索エンジンマーケティング(SEM)における国内唯一のコンサルティング企業として事業を展開してまいりました。

当第3四半期会計期間は、主としてインターネット広告市場の拡大にともない、P4Pの売上高が3,426百万円(前年同期比123.2%)と増加し、また引き続き急速な高まりを見せているSEOへの関心を受けて、SEOの売上高は312百万円(前年同期比231.9%)と急拡大いたしました。その他の売上高は78百万円(前年同期比112.7%)となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は3,817百万円(前年同期比127.9%)、営業利益は518百万円(前年同期比156.8%)、経常利益は510百万円(前年同期比165.9%)、四半期純利益は281百万円(前年同期比154.1%)となりました。

	当四半期 (平成19年5月期第3四半期)		前年同四半期 (平成18年5月期第3四半期)		前期(通期) (平成18年5月期)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
SEO	312	8.2	134	4.5	190	4.6
P4P	3,426	89.8	2,780	93.1	3,880	93.0
その他	78	2.0	69	2.4	99	2.4
合計	3,817	100.0	2,984	100.0	4,170	100.0

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年5月期第3四半期	2,269	1,496	65.9	20,959 86
18年5月期第3四半期	1,760	1,122	63.8	16,119 84
(参考) 18年5月期	1,967	1,212	61.6	17,418 48

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年5月期第3四半期	94	△3	1	1,386
18年5月期第3四半期	180	△9	723	1,100
(参考) 18年5月期	375	△10	722	1,292

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期会計期間末における総資産は、前期末に比べ302百万円増加し、2,269百万円となりました。その主な要因は、取引高の増加による現預金の増加93百万円、売掛金の増加201百万円によるものです。当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ93百万円増加し、1,386百万円となりました。当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は94百万円（前年同期比52.5%）となりました。これは主に、取引高の増加により税引前四半期純利益が510百万円となり、売上債権の増加201百万円、法人税等の支払239百万円、仕入債務の増加64百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果支出した資金は3百万円（前年同期比39.0%）となりました。これは、主に会議室改装工事など有形固定資産の取得による支出2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果増加した資金は1百万円（前年同期比0.3%）となりました。これは全てストックオプションの行使に伴う株式の発行によるものであります。

3. 平成19年5月期の業績予想（平成18年6月1日～平成19年5月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,370	600	348

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,935円78銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

急速に拡大しているインターネット広告市場にあって、特にその中でも当社の事業領域である検索エンジンマーケティング（SEM）の伸びは大きく、インターネット広告市場全体を牽引している状況にあると言えます。

当第3四半期は、売上高は3,817百万円（前年同期比127.9%）、経常利益は510百万円（前年同期比165.9%）、四半期純利益は281百万円（前年同期比154.1%）とそれぞれ増収増益となり、計画の水準に対しては概ね予定どおりに推移していると認識しております。

引き続き積極的にSEM事業における業績の拡大をはかると共に、新たな取り組みにも積極的に挑戦してまいります。

通期としては、既発表の業績予想に変化なく、売上高5,370百万円、経常利益600百万円、当期純利益348百万円を計画しております。

4. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年5月期	—	—	0.00
19年5月期(実績)	—	—	
19年5月期(予想)	—	—	

(注) 配当支払開始日 —

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,100,407		1,386,122		1,292,955		
2 売掛金		578,673		797,720		596,666		
3 前払費用		11,509		9,870		12,571		
4 繰延税金資産		8,389		12,083		13,562		
5 その他		11,809		17,578		4,036		
6 貸倒引当金		△7361		△10,172		△7,506		
流動資産合計		1,703,429	96.8	2,213,204	97.5	1,912,285	97.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		9,367		11,927		9,367		
減価償却累計額		2,366	7,000	4,077	7,849	2,756	6,611	
(2) 工具器具備品		13,328		13,328		13,328		
減価償却累計額		5,218	8,109	7,651	5,676	6,015	7,312	
有形固定資産合計		15,110	0.8	13,526	0.6	13,924	0.7	
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		8,839		8,688		9,402		
無形固定資産合計		8,839	0.5	8,688	0.4	9,402	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 破産更生債権		3,951		-		-		
(2) 敷金保証金		31,352		32,108		31,352		
(3) 繰延税金資産		804		1,451		23		
(4) その他		594		849		658		
(5) 貸倒引当金		△3,951		-		-		
投資その他の資産 合計		32,751	1.9	34,408	1.5	32,034	1.6	
固定資産合計		56,700	3.2	56,623	2.5	55,361	2.8	
資産合計		1,760,130	100.0	2,269,827	100.0	1,967,647	100	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		399,485		482,245		417,967		
2 未払金		13,298		23,806		11,008		
3 未払費用		27,603		32,341		31,197		
4 未払法人税等		83,102		137,248		151,341		
5 未払消費税等		39,877		33,459		55,556		
6 前受金		72,367		60,774		85,618		
7 その他		2,002		3,669		2,141		
流動負債合計		637,737	36.2	773,545	34.1	754,833	38.4	
負債合計		637,737	36.2	773,545	34.1	754,833	38.4	
(資本の部)								
I 資本金		338,036	19.2	-	-	-	-	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		469,036		-		-		
資本剰余金合計		469,036	26.7	-	-	-	-	
III 利益剰余金								
1 四半期末処分利益		315,320		-		-		
利益剰余金合計		315,320	17.9	-	-	-	-	
資本合計		1,122,392	63.8	-	-	-	-	
負債及び資本合計		1,760,130	100.0	-	-	-	-	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		-	-	339,004	14.9	338,036	17.2	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		-		470,004		469,036		
資本剰余金合計		-	-	470,004	20.7	469,036	23.8	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		-		687,274		405,742		
利益剰余金合計		-	-	687,274	30.3	405,742	20.6	
株主資本合計		-	-	1,496,282	65.9	1,212,814	61.6	
純資産合計		-	-	1,496,282	65.9	1,212,814	61.6	
負債純資産合計		-	-	2,269,827	100.0	1,967,647	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)		当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,984,808	100.0		3,817,328	100.0		4,170,996	100.0
II 売上原価			2,417,543	81.0		3,048,742	79.9		3,367,240	80.7
売上総利益			567,264	19.0		768,586	20.1		803,756	19.3
III 販売費及び一般管理費			236,655	7.9		250,131	6.5		317,831	7.6
営業利益			330,608	11.1		518,454	13.6		485,924	11.7
IV 営業外収益	※1		1,869	0.0		823	0.0		889	0.0
V 営業外費用	※2		24,883	0.8		9,058	0.2		26,506	0.6
経常利益			307,594	10.3		510,220	13.4		460,307	11.0
税引前四半期(当期) 純利益			307,594	10.3		510,220	13.4		460,307	11.0
法人税、住民税 及び事業税		121,425				228,637		188,108		
法人税等調整額		3,454	124,880	4.2	50	228,687	6.0	△ 937	187,171	4.5
四半期(当期)純利益			182,714	6.1		281,532	7.4		273,136	6.5
前期繰越利益			132,606			-			-	
四半期末処分利益			315,320			-			-	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年5月31日残高(千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814
第3四半期中の変動額							
新株の発行	968	968	968			1,936	1,936
四半期純利益				281,532	281,532	281,532	281,532
第3四半期中の変動額合計 (千円)	968	968	968	281,532	281,532	283,468	283,468
平成19年2月28日残高(千円)	339,004	470,004	470,004	687,274	687,274	1,496,282	1,496,282

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年5月31日残高(千円)	40,536	30,536	30,536	132,606	132,606	203,678	203,678
事業年度中の変動額							
新株の発行	297,500	438,500	438,500			736,000	736,000
当期純利益				273,136	273,136	273,136	273,136
事業年度中の変動額合計(千円)	297,500	438,500	438,500	273,136	273,136	1,009,136	1,009,136
平成18年5月31日残高(千円)	338,036	469,036	469,036	405,742	405,742	1,212,814	1,212,814

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前四半期(当期)純利益		307,594	510,220	460,307
2 減価償却費		4,192	4,642	5,914
3 貸倒引当金の増減額 (△は減少)		3,016	2,665	△ 789
4 受取利息・受取配当金		△ 5	△803	△ 5
5 支払利息・社債利息		404	-	404
6 新株発行費		12,070	117	13,694
7 売上債権の増減額 (△は増加)		△ 236,796	△201,053	△ 254,789
8 たな卸資産の増減額 (△は増加)		272	-	272
9 仕入債務の増減額 (△は減少)		175,103	64,277	193,585
10 その他		29,868	△46,567	72,397
小計		295,720	333,499	490,991
11 利息・配当金の受取額		5	803	5
12 利息の支払額		△ 404	-	△ 404
13 法人税等の支払額		△ 114,689	△239,423	△ 114,689
営業活動による キャッシュ・フロー		180,632	94,879	375,904
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 4,741	△2,560	△ 4,741
2 無形固定資産の取得による支出		△ 4,317	△970	△ 5,417
投資活動による キャッシュ・フロー		△ 9,059	△3,530	△ 10,159
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 株式の発行による収入		723,929	1,818	722,305
財務活動による キャッシュ・フロー		723,929	1,818	722,305
IV 現金及び現金同等物の 増加額		895,502	93,167	1,088,050
V 現金及び現金同等物の 期首残高		204,905	1,292,955	204,905
VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	※1	1,100,407	1,386,122	1,292,955

(5) 注記事項等

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)				
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8～15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>3. 繰延資産の処理 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	建物	8～15年	工具器具備品	4～10年	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理 新株発行費 同 左</p> <p>4. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>5. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>2. 引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>3. 繰延資産の処理 新株発行費 同 左</p> <p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>
建物	8～15年					
工具器具備品	4～10年					

会計処理の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資産の部の合計に相当する金額は1,212,814千円であります。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)
—————	—————	—————

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5千円 補助金収入 199千円 ※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 404千円 新株発行費 12,070千円 公開準備費用 12,407千円	※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 803千円 —————	※1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 5千円 補助金収入 199千円 ※2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 404千円 新株発行費 13,694千円 公開準備費用 12,407千円

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式（株）	69,628	1,760	-	71,388

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション権利行使による増加 1,760株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	15,407	54,221	-	69,628

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成17年11月8日付公募増資により発行した株式数 2,000株

平成18年2月1日付株式分割（1株につき4株）により発行した株式数 52,221株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,100,407千円 現金及び現金同等物 1,100,407千円	※1. 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,386,122千円 現金及び現金同等物 1,386,122千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,292,955千円 現金及び現金同等物 1,292,955千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第3四半期会計期間(自 平成17年6月1日 至 平成18年2月28日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成19年2月28日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり純資産額 16,119円84銭 1株当たり 四半期純利益 2,818円45銭 潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益 2,562円15銭	1株当たり純資産額 20,959円86銭 1株当たり 四半期純利益 4,003円82銭 潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 3,732円99銭	1株当たり純資産額 17,418円48銭 1株当たり 当期純利益 4,142円46銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 3,281円62銭 当社は、平成18年2月1日付で株式1株 につき4株の株式分割を行っておりま す。 なお、当該株式分割が前期首に行わ れたと仮定した場合の前事業年度にお ける1株当たり情報については、以下の とおりとなります。 1株当たり純資産額 3,304円95銭 1株当たり 当期純利益 3,416円52銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、新株予約権の 残高はありますが、前事業年度末時 点では当社株式は非上場であり、期 中平均株価が把握できませんので、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期会計期間	前事業年度
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,496,282	1,212,814
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,496,282	1,212,814
四半期貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資 産額の算定に用いられた普通株式に係る四半期会計期間末 (事業年度末)の純資産額との差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	71,388	69,628
普通株式の自己株式数 (株)	-	-
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数 (株)	71,388	69,628

2 1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益

	前第3四半期会計期間	当第3四半期会計期間	前事業年度
1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期損益計算書上の 四半期(当期)純利益(千円)	182,714	281,532	273,136
普通株式に係る 四半期(当期)純利益(千円)	182,714	281,532	273,136
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	64,828	70,316	65,936
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益			
四半期(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,485	5,102	6,326
(うち新株予約権)	(6,485)	(5,102)	(6,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年2月28日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年6月 1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年6月 1日 至 平成18年5月31日)

(6) 事業部門別売上高

①仕入実績

当第3四半期における仕入実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	66,260	5,489.7
P4P	2,757,209	123.6
その他	33,567	124.6
合計	2,857,036	126.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②販売実績

当第3四半期における販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
SEO	312,317	231.9
P4P	3,426,121	123.2
その他	78,889	112.7
合計	3,817,328	127.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。